

# 四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社 J ストリーム

東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 設備の状況 .....

6

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) ライツプランの内容 .....	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	10
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	10

#### 2 株価の推移 .....

11

#### 3 役員の状況 .....

11

### 第5 経理の状況 .....

12

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16

#### 2 その他 .....

22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

【会社名】 株式会社Jストリーム

【英訳名】 J-Stream Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 白石 清

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03（4363）7100

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当、人材開発室担当、関係会社管理部担当、総務人事部長 保住 博史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03（4363）7100

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当、人材開発室担当、関係会社管理部担当、総務人事部長 保住 博史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(千円)	1,104,237	1,304,709	4,639,418
経常利益又は経常損失(△)(千円)	24,899	△113,750	197,146
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	9,174	△98,867	5,287
純資産額(千円)	3,436,209	3,405,094	3,394,412
総資産額(千円)	3,960,429	4,160,111	4,006,805
1株当たり純資産額(円)	24,044.56	23,312.10	24,016.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	65.40	△704.75	37.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	85.2	78.6	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,246	262,743	143,309
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△90,328	△42,212	△580,966
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△6,127	△2,666	△6,889
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,067,068	1,941,089	1,723,225
従業員数(人)	205	375	262

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、株式会社Jストリーム（当社）、連結子会社7社により構成されており、インターネット、携帯電話網などを通じた配信事業やそれに付随する課金処理、ウェブサイト制作などの事業を展開しております。当社グループでは提供する事業の内容を、配信事業（PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話網向け配信サービス等）、制作事業（PC向け配信に伴う各種ウェブサイト制作等）、その他の事業（配信に伴い随時発生するアプリケーション開発、機器販売等）に大きく3区分しております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <配信事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <制作事業>

平成21年4月に、プロモーション関連制作及び映像制作を主な事業とする関係会社のクロスコ株式会社は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社に異動となりました。

### <その他の事業>

クロスコ株式会社の子会社化に伴い、同社の子会社であり、イベント等への人材派遣を主な事業とする株式会社フレックスブレイズを子会社といたしました。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フレックスブ レイズ	東京都港区	27	人材派遣業	74.94 (74.94)	資金援助あり。

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	375 (60)
----------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員が前連結会計年度末より113名増加している主な要因は、クロスコ株式会社が連結子会社となりましたことにより制作事業の人員が増加したものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	179 (26)
----------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
配信事業	777,088	95.0	1,022,210	77.5
制作事業	752,711	529.1	355,040	559.2
その他の事業	308,746	105.7	128,184	73.4
合計	1,838,546	146.8	1,505,436	96.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比（%）
配信事業（千円）	620,679	94.2
制作事業（千円）	453,100	246.8
その他の事業（千円）	230,929	88.3
合計（千円）	1,304,709	118.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年から続く景気の悪化に伴い、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など厳しい状態にあり、景気の底入れ感に伴う株価の緩やかな上昇は見られるものの、引き続き先行きが不透明な状況であります。インターネット業界においても、企業の広告宣伝費等の絞り込みの影響や、個人消費の手控えの影響が顕在化しております。

このような環境のもと、当社グループは、メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制を強化する一方、価格競争力を向上させ、前年度より提供を開始したコンテンツ配信プラットフォームである「ブライトコープ」の商品力も活用して、事業を推進いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、期間を決めて実施されるプロモーション関連の案件において、景気の悪化に伴う広告宣伝活動そのものの絞り込みが行われたり、インターネットを利用する場合であっても費用対効果が確認しやすいリスティング等の手法に需要が集まる結果となり、当社と関連の深い動画を利用した販売促進活動は低調な推移となりました。コンテンツ配信ビジネス用途の開拓においても、「ブライトコープ」等の新提案に伴い新規案件の獲得が進んではいるものの、既存顧客のサービス提供停止が散見され、全体としては低調な推移となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,304百万円（前年同期比18.2%増）、連結営業損失127百万円、連結経常損失113百万円、連結四半期純損失は98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上は次のとおりであります。

### (配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション案件の受注が低調となりました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注についても、当社顧客の配信事業そのものの停止や転換に伴う配信量の減少があり、低調な推移となりました。モバイル関連では、iチャネル向けASPサービスや「着うた」等コンテンツ配信が安定した売上となりました。当事業の売上高は620百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

### (制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当第1四半期連結会計期間においては、商品プロモーション目的でのウェブサイトやコンテンツ制作案件において、大型案件の受注が不調であったほか、比較的低単価の案件においても単価の低下がみられました。前年度に株式会社アップアローズ、当第1四半期連結会計期間においてクロス株式会社と、制作を主な事業とする会社を子会社としたことから、当事業の売上高は453百万円（前年同期比146.8%増）となりました。

### (その他の事業)

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、コンテンツ配信に使用されるシステム開発案件などの受注を得ることができましたが、前期から継続受注しております携帯電話を利用したスポーツサポートサービスの機能拡張に関連した開発業務が、開発が一巡したことから減少いたしました。以上の結果、当事業の売上高は230百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、1,941百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により、税金等調整前四半期純損失を111百万円計上いたしましたが、売上債権311百万円の減少など資金の増加要因により、262百万円の増加（前年同期は、4百万円の減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は、90百万円の減少）となりました。これは主に、通信関連設備投資の有形固定資産の取得による支出（30百万円）及びソフトウェアの取得による支出（47百万円）並びにソフトウェアの売却による収入（22百万円）、貸付金の回収（20百万円）によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の支払により2百万円の減少（前年同期は、6百万円の減少）となりました。

## (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループでは、当社の事業推進部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、27百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社の主要な設備に重要な異動はありません。  
なお、連結子会社において重要な設備投資はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、当社の前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。  
なお、連結子会社において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成16年6月25日定時株主総会並びに平成17年1月20日取締役会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	314
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	314
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213,000
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213,000 資本組入額 106,500
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めるものとする。
3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
  - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
  - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月28日定時株主総会並びに平成18年1月19日取締役会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	426
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	426
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,579
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,579 資本組入額 155,790
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲 渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができ ないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別取扱いを取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めるものとする。

3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注)	—	140,287	—	2,182,379	△162,183	1,268,458

(注) 資本準備金は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された、欠損填補目的の資本準備金の取崩により減少しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 140,287	140,287	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	140,287	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	30,000	33,500	38,400
最低（円）	22,600	26,960	32,000

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部担当、 人材開発室担当、 関係会社管理部担 当、総務人事部長	取締役	経理部担当、 人材開発室担当、 総務人事部長	保住 博史	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,151,089	683,225
受取手形及び売掛金	770,003	742,948
商品	4,201	3,560
仕掛品	40,336	24,676
預け金	800,000	1,050,000
その他	123,374	141,484
貸倒引当金	△11,343	△801
流動資産合計	2,877,663	2,645,094
固定資産		
有形固定資産	※ 242,385	※ 198,929
無形固定資産		
のれん	218,854	167,794
その他	366,367	370,800
無形固定資産合計	585,222	538,594
投資その他の資産		
投資有価証券	372,720	549,024
その他	103,366	97,120
貸倒引当金	△21,247	△21,958
投資その他の資産合計	454,839	624,187
固定資産合計	1,282,448	1,361,710
資産合計	4,160,111	4,006,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,917	18,964
未払金	348,678	366,723
未払法人税等	6,756	14,486
引当金	49,931	7,181
その他	178,416	77,314
流動負債合計	593,701	484,670
固定負債		
引当金	9,106	—
負ののれん	112,190	118,789
その他	40,019	8,932
固定負債合計	161,315	127,721
負債合計	755,017	612,392

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	1,430,642
利益剰余金	△180,453	△243,770
株主資本合計	3,270,384	3,369,251
少数株主持分	134,710	25,160
純資産合計	3,405,094	3,394,412
負債純資産合計	4,160,111	4,006,805

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,104,237	1,304,709
売上原価	657,483	848,505
売上総利益	446,753	456,203
販売費及び一般管理費	* 411,992	* 583,871
営業利益又は営業損失(△)	34,760	△127,667
営業外収益		
受取利息	4,892	2,472
負ののれん償却額	—	6,599
その他	3,668	5,573
営業外収益合計	8,561	14,645
営業外費用		
支払利息	—	728
持分法による投資損失	18,361	—
その他	61	—
営業外費用合計	18,422	728
経常利益又は経常損失(△)	24,899	△113,750
特別利益		
前期損益修正益	5,883	—
固定資産売却益	—	429
貸倒引当金戻入額	—	863
その他	802	738
特別利益合計	6,686	2,031
特別損失		
その他	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,576	△111,719
法人税、住民税及び事業税	18,651	2,702
法人税等調整額	8,153	114
法人税等合計	26,804	2,816
少数株主損失(△)	△4,402	△15,668
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,174	△98,867

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,576	△111,719
減価償却費	39,635	52,554
のれん償却額	12,482	14,294
負ののれん償却額	—	△6,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,734	18,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△681	752
有形及び無形固定資産除却損	8	—
受取利息及び受取配当金	△4,892	△2,472
支払利息	—	728
持分法による投資損益(△は益)	18,361	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,725	311,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,653	△5,456
その他の資産の増減額(△は増加)	94,561	37,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,784	△9,047
未払金の増減額(△は減少)	△125,034	△92,969
その他の負債の増減額(△は減少)	58,191	59,357
小計	108,780	267,647
利息及び配当金の受取額	4,892	3,614
利息の支払額	—	△728
法人税等の支払額	△117,919	△7,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	262,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,446	△30,965
無形固定資産の売却による収入	—	22,553
無形固定資産の取得による支出	△24,827	△47,835
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,704
貸付けによる支出	△12,500	△10,000
貸付金の回収による収入	250	20,674
差入保証金の差入による支出	△430	—
その他	△374	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,328	△42,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△6,127	—
リース債務の返済による支出	—	△2,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,127	△2,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,703	217,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,772	1,723,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,067,068	※ 1,941,089

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、クロスコ株式会社の株式を追加取得したことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、これに伴い、同社の子会社である株式会社フレックスプレーンズを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたクロスコ株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となりました。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>該当なし</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(受注制作のソフトウェアの計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用すべき取引が存在しなかったため、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している償却資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。
5. 工事原価総額の見積方法	工事原価総額の見積りに当たって、四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 399,943千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 374,656千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 123,906千円	従業員給与 198,252千円
賞与引当金繰入額 2,775千円	賞与引当金繰入額 8,126千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 617,068千円	現金及び預金勘定 1,151,089千円
預け金勘定 1,450,000千円	預け金勘定 800,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,067,068千円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 10,000千円
	現金及び現金同等物 <u>1,941,089千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 140,287株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,103	183,579	261,554	1,104,237	—	1,104,237
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	659,103	183,579	261,554	1,104,237	—	1,104,237
営業利益又は営業損失(△)	230,034	6,711	△41,029	195,715	(160,954)	34,760

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	620,679	453,100	230,929	1,304,709	—	1,304,709
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	783	3,107	—	3,890	(3,890)	—
計	621,462	456,207	230,929	1,308,599	(3,890)	1,304,709
営業利益又は営業損失(△)	166,495	△92,677	△13,286	60,531	(188,199)	△127,667

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・システム開発、アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 23,312.10円	1株当たり純資産額 24,016.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 65.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △704.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	9,174	△98,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	9,174	△98,867
期中平均株式数(株)	140,287	140,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 白石 清は、当社の第13期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。